

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M T G
代表者名 代表取締役社長 松 下 剛
(コード番号：7806 東証マザーズ)
問合せ先 執 行 役 員 渡 邊 将 人
経 営 推 進 本 部 長
(TEL. 052-307-7890)

「平成 30 年 9 月期の業績予想について」の一部訂正について

平成 30 年 5 月 29 日に公表致しました「平成 30 年 9 月期の業績予想について」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正致します。

なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

2. 業績予想の前提条件

(2) 売上原価、売上総利益

[訂正前]

売上原価は、セグメント別売上高に対してセグメント別売上原価率を乗じることにより算出しております。セグメント別売上原価は、前期の実績を基に設定しております。

以上の結果、売上原価は 21,475 百万円(前期比 30.0%増)、売上総利益は、38,524 百万円(前期比 33.9%増)を見込んでおります。

[訂正後]

売上原価は、セグメント別売上高に対してセグメント別売上原価率を乗じることにより算出しております。セグメント別売上原価は、前期の実績を基に設定しております。

以上の結果、売上原価は 21,163 百万円(前期比 28.1%増)、売上総利益は、38,836 百万円(前期比 34.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

[訂正前]

(前 略)

主な増加要因につきましては、人件費は、ブランドストア事業の拡大や国内外の組織強化に伴い、平成 30 年 9 月期末の連結従業員数を 1,431 名(前期末比 557 名増加)と想定していること等から、7,058 百万円(前期比 29.8%増)と見込んでおります。また、マーケティング費 9,174 百万円(前期比 6.9%増)、研究開発費 1,966 百万円(前期比 39.9%増)を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 31,289 百万円(前期比 36.1%増)、営業利益は 7,547 百万円(前期比 30.4%増)を見込んでおります。

[訂正後]

(前 略)

主な増加要因につきましては、人件費は、ブランドストア事業の拡大や国内外の組織強化に伴い、平成 30 年 9 月期末の連結従業員数(臨時雇用者数を含む)を 1,572 名(前期末比 474 名増加)と想定していること等から、7,058 百万円(前期比 29.8%増)と見込んでおります。また、マーケティング費 9,174 百万円(前期比 6.9%増)、研究開発費 1,966 百万円(前期比 39.9%増)を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 31,289 百万円(前期比 36.1%増)、営業利益は 7,547 百万円(前期比 30.4%増)を見込んでおります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 29 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。